

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場会社名 中央自動車工業株式会社

上場取引所 大

コード番号 8117 URL <http://www.central-auto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福辻 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務本部長

(氏名) 多 則一

TEL 06-6443-9179

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	7,281	△20.5	677	△11.5	809	△12.2	445	19.3
21年3月期第2四半期	9,160	—	765	—	921	—	373	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	24.28	—
21年3月期第2四半期	18.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	14,597	10,866	74.4	601.90
21年3月期	14,158	10,699	75.6	579.79

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 10,866百万円 21年3月期 10,699百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	8.50	16.50
22年3月期	—	8.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	△11.7	1,450	1.1	1,720	0.5	970	3.0	53.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 20,020,000株 21年3月期 20,020,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,966,094株 21年3月期 1,565,843株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 18,339,721株 21年3月期第2四半期 19,741,757株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況及び為替の変動等にかかわる不確定要素により、現実の業績は予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期のが国経済は、世界的な金融政策や財政出動に支えられ、アジア向けの輸出や生産に持ち直しの動きが見られる一方、企業設備投資の足取りが重く、所得、雇用情勢の一層の悪化、個人消費の低迷や円高懸念から景気の先行きは不透明のまま推移いたしました。

このような環境下、当社グループは開発型企業としての優位な分野を一層強化すべく、営業の効率化を図りながらオリジナル商品の拡販に注力いたしました結果、当社グループの売上高は前年同期比79%の72億81百万円、営業利益は89%の6億77百万円、経常利益は88%の8億9百万円となりました。

なお、特別損益として、退職給付制度改定益15百万円を特別利益に、札幌支社建替えに伴う固定資産除却損18百万円及び店舗閉鎖に伴う損失21百万円を特別損失に計上し、当四半期純利益は119%の4億45百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(自動車関連事業)

国内の4～9月の新車総販売台数(軽自動車含む)は、約218万台と前年同期比10%減となりましたが、環境対応車への政策効果が期の後半から広がり、特に登録車ではハイブリッド車や低年式車の買い替え需要による新車の販売実績は前年比増加の傾向にあります。

ディーラー業界では販売体制の見直しと店舗の統廃合を進めながら、環境対応車の拡販と中古車部門やサービス部門に注力し、顧客の囲い込み戦略を一段と強化しつつあります。

具体的には、営業の効率化を図りながら、「CPCペイントシーラント」、「ガードコスメ」、「CPCガラスコート」のボディコーティング剤、ドライバーや歩行者の安全にお役に立つウインドウガラス撥水コーティング「スカット360」、燃費の効率を良くするオイル添加剤「MT-10」等の開発商品の提案、拡販を積極的に推進いたしました。

また、飲酒運転防止の自己管理型アルコール検知器「ソシアク」につきましては、自動車ドライバーにとどまらず、飲酒状態が危険を伴う異業種への営業活動にも取り組んでおります。

なお、引き続き売上代金の一部は財団法人交通遺児育成基金へ寄付させて頂きました。

「安全技術室」では、前期に認証を取得した国際規格の品質と環境の各マネジメントシステムであるISO9001、ISO14001に基づき、開発商品や仕入商材の効果や安全性、環境への影響等の検証をはじめ、「環境」「健康」「安全」をテーマとした開発型企業の基盤強化を図っております。

なお、産業車両部品等は生産調整が続いており、引き続き厳しい景況下にあります。

海外部門では、第2四半期に入りわずかに持ち直しつつありますが、円高傾向から依然として本格的な回復には至らず、リスク管理の徹底を図りながら、地域や商品の見直しを進めてまいりました。

これにより、自動車関連事業全体の売上高は前年同期比79%の58億22百万円、営業利益は90%の9億92百万円となりました。

(移動体通信関連事業)

移動体通信関連事業では、不採算店舗の閉鎖等、選択と集中を進め、売上高は前年同期比82%の14億58百万円、営業利益は102%の52百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

- ① 総資産合計は145億97百万円と前連結会計年度末に比べ4億39百万円増加しております。
増加の主なものは、現金及び預金が6億64百万円と、投資その他の資産のうちその他に含まれる投資不動産の取得2億39百万円であります。
減少の主なものは、移動体通信関連事業の不採算店舗の撤退等により受取手形及び売掛金が2億40百万円、たな卸資産が2億12百万円であります。
- ② 負債合計は37億30百万円と前連結会計年度末に比べ2億72百万円増加しております。
増加の主なものは、未払法人税等が1億59百万円と、流動負債のその他のうちサーバーシステム入替による未払金1億16百万円であります。
- ③ 純資産合計は108億66百万円と前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加しております。
増加の主なものは、当第2四半期純利益4億45百万円と、その他有価証券評価差額金が20百万円であります。
減少の主なものは、剰余金の配当金の支払い1億57百万円と、自己株式の取得による1億42百万円であります。
なお、自己資本比率は、75.6%から74.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、日米欧をはじめ、新興国、産油国の金融・経済政策の影響や、特に、新政権の経済政策の調整等もあって、景気の本格的回復にはなお時間を要するものと思われま。

こうした景況下、当社グループといたしましては、引き続きオリジナル商品の拡販に注力するとともに、ユーザー様の期待を上回る新商品と、他の追随を許さないサービスシステムの開発に経営資源を投入してまいります。

社内、外の生産性向上のためムダを排除し、徹底したコストの削減を進めてまいります。

通期の業績予想につきましては、当社のグループを取り巻く経営環境が不透明であり、先行き懸念もありますが、当第2四半期連結累計期間の業績を勘案し、前回発表の業績予想(平成21年5月15日公表)を下記の通り修正いたしました。

通期の連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	15,000	1,320	1,520	870	47 14
今回修正予想 (B)	15,300	1,450	1,720	970	53 73
増減額 (B-A)	300	130	200	100	—
増減率 (%)	2.0	9.8	13.2	11.5	—
前期実績 (平成21年3月期)	17,324	1,433	1,710	941	49 16

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

- 1) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,713	4,049
受取手形及び売掛金	1,515	1,755
有価証券	1,299	1,499
商品及び製品	366	548
仕掛品	29	42
原材料及び貯蔵品	12	29
その他	668	730
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	8,604	8,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	565	590
土地	1,391	1,391
その他(純額)	148	219
有形固定資産合計	2,105	2,201
無形固定資産		
	198	136
投資その他の資産		
投資有価証券	2,685	2,423
その他	1,007	751
貸倒引当金	△4	△7
投資その他の資産合計	3,688	3,167
固定資産合計	5,992	5,506
資産合計	14,597	14,158
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,213	1,265
未払法人税等	371	212
賞与引当金	204	204
その他	645	484
流動負債合計	2,434	2,166
固定負債		
退職給付引当金	824	816
その他	470	475
固定負債合計	1,295	1,291
負債合計	3,730	3,458

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,184	4,184
利益剰余金	6,268	5,980
自己株式	△693	△551
株主資本合計	10,760	10,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105	85
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	106	84
少数株主持分	—	—
純資産合計	10,866	10,699
負債純資産合計	14,597	14,158

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,160	7,281
売上原価	6,457	4,801
売上総利益	2,703	2,479
販売費及び一般管理費	1,938	1,802
営業利益	765	677
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	13	7
受取保証料	60	43
受取賃貸料	22	32
持分法による投資利益	29	26
その他	31	32
営業外収益合計	166	149
営業外費用		
支払手数料	8	1
賃貸収入原価	—	13
その他	1	2
営業外費用合計	9	17
経常利益	921	809
特別利益		
退職給付制度改定益	—	15
特別利益合計	—	15
特別損失		
固定資産除却損	68	18
投資有価証券評価損	52	—
店舗閉鎖損失	—	21
役員退職慰労金	122	—
特別損失合計	243	40
税金等調整前四半期純利益	678	784
法人税、住民税及び事業税	335	350
法人税等調整額	△31	△10
法人税等合計	304	339
四半期純利益	373	445

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	678	784
減価償却費	84	70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△4
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△26
退職給付制度改定益	—	△15
固定資産除却損	68	18
投資有価証券評価損益 (△は益)	52	—
店舗閉鎖損失	—	21
受取利息及び受取配当金	△21	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	692	239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43	211
仕入債務の増減額 (△は減少)	△600	△50
その他	32	104
小計	980	1,363
利息及び配当金の受取額	26	16
法人税等の支払額	△483	△190
営業活動によるキャッシュ・フロー	522	1,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,497	△1,998
有価証券の償還による収入	1,500	2,199
投資有価証券の取得による支出	△1	△201
投資有価証券の売却による収入	—	5
投資不動産の取得による支出	—	△247
有形固定資産の取得による支出	△20	△70
無形固定資産の取得による支出	△29	△27
定期預金の払戻による収入	104	100
その他	2	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	57	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△169	△157
自己株式の取得による支出	△521	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△690	△299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110	664
現金及び現金同等物の期首残高	3,556	3,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,445	3,913

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,379	1,781	9,160	—	9,160
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,379	1,781	9,160	—	9,160
営業利益	1,108	51	1,159	(394)	765

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 自動車関連事業 …… 自動車部品、用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入、産業車両用部品、付属品の製造・販売
- (2) 移動体通信関連事業 …… 携帯電話、PHS及び周辺機器、用品の販売

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,822	1,458	7,281	—	7,281
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,822	1,458	7,281	—	7,281
営業利益	992	52	1,044	(367)	677

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 自動車関連事業 …… 自動車部品、用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入、産業車両用部品、付属品の製造・販売
- (2) 移動体通信関連事業 …… 携帯電話、PHS及び周辺機器、用品の販売

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、開示すべき所在地別セグメント情報はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）
（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	1,501	2,322	3,824
II 連結売上高	—	—	9,160
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.4%	25.3%	41.7%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …… フィリピン、シンガポール
(2) その他の地域 …… ロシア、米国、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社の輸出高であり、連結子会社における記載すべき金額はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	911	1,749	2,661
II 連結売上高	—	—	7,281
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.5%	24.1%	36.6%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …… フィリピン、シンガポール
(2) その他の地域 …… 米国、ロシア、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社の輸出高であり、連結子会社における記載すべき金額はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。